

本論文は

世界経済評論 2024年7/8月号

(2024年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

米国の移民制度の経済効果を鑑みて



小田部 正明

「日本の経済力は弱いのか?」に関するコラムを過去3回（本誌2022年11/12月号、2024年1/2月と3/4月号）に渡って書いてきた。結論として、最近の円安や物価高にもかかわらず、日本人の一人当たりの実質購買力は確実に上昇してきていると言えるが、他の主要国である米国、ドイツ、台湾、韓国等の成長率と比べると後れを取っていることが窺える。結果として、今まで米国、中国に次ぐ世界第3の経済大国であった日本がドイツに追い越され第4位に落ちたとか、日本の後を追ってきた台湾や韓国の一人当たりの名目所得額が日本のそれよりも高くなったとかというニュースを耳にするようになった。その大きな理由の一つとして、日本の少子化による人口減少に伴う経済活動の鈍化が挙げられている。ところが、日本（1.39）ばかりでなく、程度の差は多少あるが米国（1.84）、ドイツ（1.58）、台湾（1.09）、そして韓国（1.11）でも少子化は同じように起こっているのも事実だ（カッコ内は2023年度の女性一人当たりの合計特殊出生率で、コロナ禍後、多少増加傾向を示している）。人口を維持する為の最低出生率（置換率）が2.1であることを考えると、これらの国々では人口が減少傾向に向くべきだが、実際に人口減少を示しているのは日本だけであり、他の国々の人口は確実に増加している。この人口の増加は人間の寿命が延びていることにもよるが、移民の増加が大きな理由である。欧米の移民率が10-15%と高いのは一般に知られているが、2022年のデータによると、日本の移民率は2.2%だが、韓国の移民率はその2倍に当たる4.4%である。結論として、日本の移民に対する政策が韓国を含む他の主要国と比較して、かなり制約的であるだけでなく、移民と労働者流動性が他の主要国と比べて遥かに低いことが、日本経済成長と労働者所得の低迷に繋がって

いる。移民の経済効果に関しては、本誌2023年5/6月号の「米国から見た日本移民制度再考論」と題する拙著コラムも参照されたい。

今回は、米国の移民制度の良し悪しを少し深めて観察してみたい。以前のコラムでも述べたが、米国の国勢調査によると、現在、外国生まれの米国人口は4800万人であり、人口全体の14%強を占めている。その内訳は、アメリカに帰化した移民が45%、永住者（筆者を含める）が23%、一時的居住者（外国人留学生、高学歴外国人専門家等）が5%、そして不法滞在者（不法移民）が23%となっている。1970年頃の米国移民の割合は米国人口の5%程と低かったが、19世紀後半から20世紀初頭のその割合は15%で、多くは西ヨーロッパからの移民が主流だった。過去数十年の移民の割合は19世紀後半から20世紀初頭のそれにほぼ匹敵するが、移民の構成はアジア、東ヨーロッパ、そしてラテンアメリカからの移民が大多数を占めている。1980年以降はメキシコからの移民が最大のグループを構成していたが、2007-2009年の大不況以来、インドと中国からの移民がメキシコに代わって新規入国者のトップの座を占めるようになった。しかし、2020年のコロナ禍以降は再びメキシコ、インド、中国の順になっている。米国の年齢分布によると、移民の場合、25-44歳の年齢グループの割合が地元生まれの米国人の割合の2倍を超えており、この実態を見るだけでも、「働き盛り」の移民が多いことが瞭然である。

この新しい移民の教育レベルが、高校を卒業していない移民労働者層と大学や大学院で学位を取得した高学歴の移民労働者層に二極化していることは注目に値する。労働収入の下位層では、高校

を卒業していない移民の割合が地元生まれの米国人の割合よりも高く、裏腹に、上位層では、大学ないしは大学院の学位を持っている移民の割合が地元生まれの米国人の割合よりも高い。従って米国では、移民は主に最も熟練度の低い労働者と最も熟練度の高い労働者双方の供給源となっている。

教育レベルの低い移民は、農作物収穫、建設、輸送、家政婦等の仕事に従事することが多く、教育レベルの高い移民は、医療関係、大学教授、研究開発関係の研究職、起業家、そしてエンターテインメント業界（映画、テレビ、音楽、スポーツ、ファッション等）の仕事に従事することが多い。これらの仕事は、米国経済のさまざまな分野で移民が果たす重要な役割を浮き彫りにしている。フォード財団の支援で発行されている Fronteras Desk のレポートによると、米国の GDP の 17% が移民の賃金から成り立っていると報告されている（“17% of the U.S. GDP is immigrant wages, a new report says,” fronterasdesk.org, May 7, 2023）。移民の割合が 14% 強であることを考えると、移民全体の米国経済への貢献度は平均して地元生まれの米国人よりも高いことが裏付けられる。

次に、もう少し学術的な研究に基づいた結果を紹介してみよう。これらの移民の米国経済への影響に関して既存研究の総まとめともいえる研究結果をペンシルバニア大学のウォートン経営大学院が 2016 年に発表している（参照：The Effect of Immigration on the United States' Economy, January 27, 2006）。この研究で 3 つの事実が明らかになり、私が前述したことの裏付けにもなる。第 1 に、1970 年代以降、米国の賃金上昇率が鈍化したのは移民のせいだ言われていたが、長期的には米国人の賃金にほとんど影響を及ぼしていないことがわかっている。第 2 に、移民は起業家になる可能性が高く、雇用を創出し、経済成長を推進している。米国移民起業家は STEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics）学位を取得して

いる可能性が高く、かなりの数の特許を取得しており、米国の技術革新、より高い教育を受けた労働力供給、職業の専門性の向上に貢献している。さらに、移民は全体として生産性を向上させ、雇用を創出し、納税額を増加させ、米国の経済生産性の向上に繋がっている。しかも全体として、多くの場合、移民の経済的貢献度は地元生まれの米国人と同等、あるいはそれを超えていることが多い。しかし、第 3 に挙げられる点は、移民は連邦、州、地方政府の税収入にも大きく貢献しているが、全ての現地生まれの米国人納税者が移民から平等に便益を得ている訳ではない。低学歴、低所得の移民の人口が多い地域では、それらの移民の為の公共サービス、特に教育を提供することにより、現地生まれの米国人納税者の純費用の負担が高まっているという問題もある。

勿論、スキルベースの移民、特に科学、技術、工学、数学（STEM）などの需要の高い分野において、米国経済の成長に必要なスキルを備えた移民の数が増加することで、米国の技術開発力・競争力を高めているのは明らかだ。Google と Microsoft の最高経営責任者（CEO）である Sundar Pichai と Satya Nadella はそれぞれインド出身で、AI で知られる Nvidia の創始者 Jensen Huang は台湾出身、Tesla の創始者の Elon Musk は南アフリカ出身で、その典型的な事例である。Apple の創始者の Steve Jobs もシリアからの移民を父とする。一方、教育レベルの低い移民も現地生まれの米国人が従事したくないような農作物収穫や建設業等の肉体労働の仕事に従事し、米国経済のコスト増加を抑え、経済全体をうまく巡回させるためにも欠かせない存在であることの認識も一般に上がってきている。違法移民に対しても医療サービスを提供する州が増えてきていることがその証である。

こたべ まさあき ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネスカレッジ教授